

大川村人事行政の運営等の状況（平成27年度）

第1章 職員の給与・定員管理の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 420	千円 1,562,344	千円 47,381	千円 219,895	% 14.07	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 20	千円 60,930	千円 9,124	千円 20,369	千円 90,425

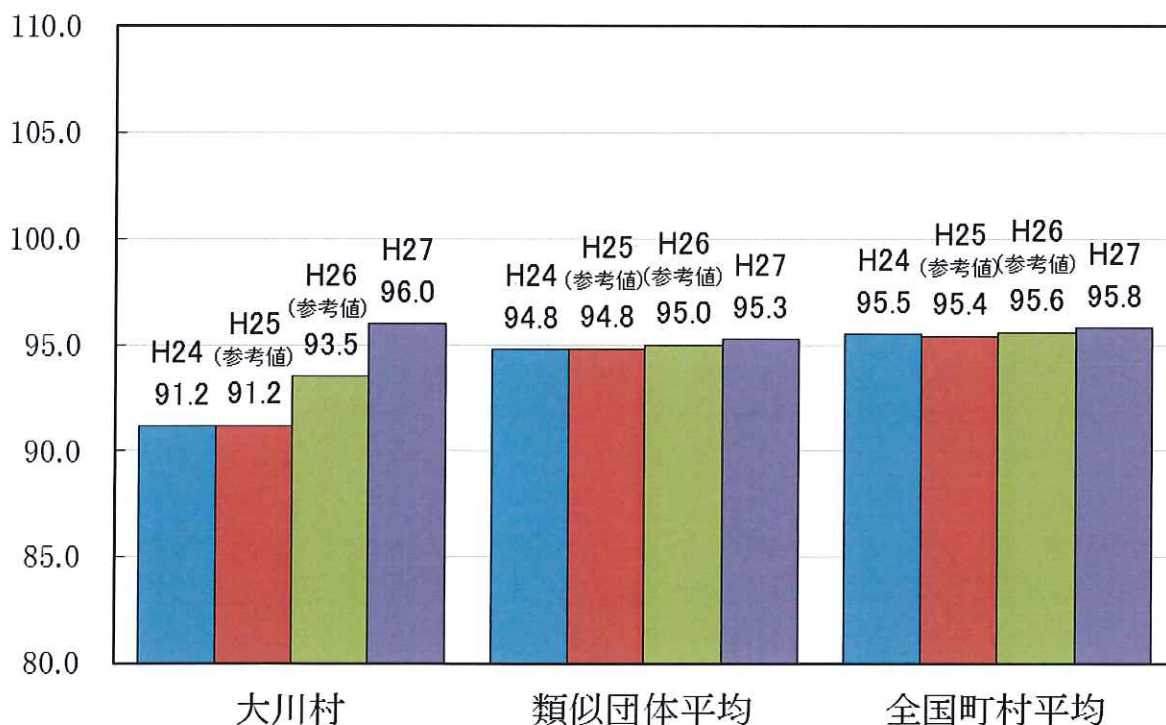
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,522	千円 5,492

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

3年前から4.8ポイント上昇しているのは、新たに課が創設されたことにより管理職が増加したためである。そのため、職員の平均給料月額・平均給与月額がともに増加していることから今後の動向に注視し適正な管理を進めていく。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
26年度	円 —	円 —	— 円 (— %)	— % —	— % —	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
26年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

理由：高知県の人事委員会勧告に準拠して適用しており、地域の民間給与との均衡が保たれている。
また、過去5年以上ラスパイレス指数や平均給与月額等が国家公務員の給与水準を下回る状況が続いていることから給与制度の総合的見直し後の国家公務員と比較した場合でも国家公務員を下回る水準となることが見込まれるため、現時点では見直しは行っていない。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

支給対象地域なし

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大川村	39.0 歳	285,518 円	315,986 円	300,516 円
高知県	43.4 歳	328,731 円	391,554 円	349,537 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	41.3 歳	301,497 円	352,840 円	330,387 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		大 川 村	高 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,500円	177,600円	174,200円
	高 校 卒	140,400円	143,700円	142,100円
技能労務職	高 校 卒	— 円	145,800円	— 円
	中 学 卒	— 円	132,600円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

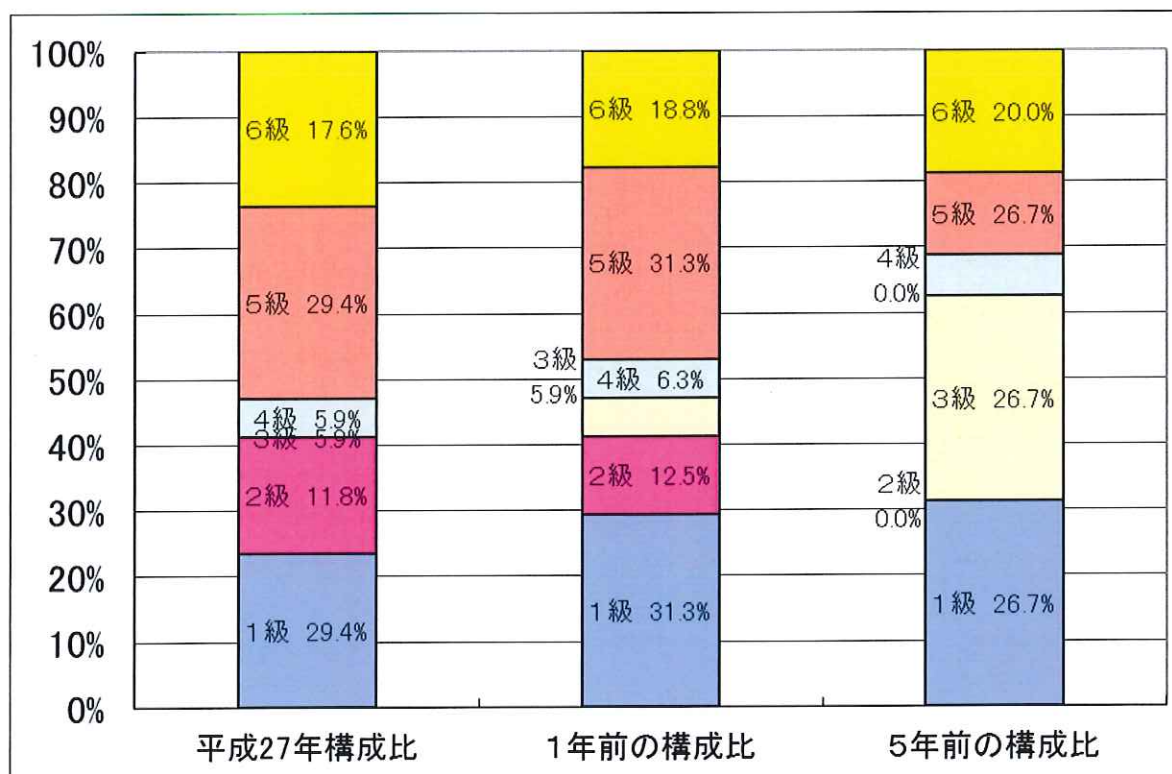
区 分		経験年数7～10年	経験年数10～20年	経験年数20～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大 学 卒	223,350 円	615,300 円	351,600 円	— 円
	高 校 卒	179,100 円	— 円	341,566 円	394,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事の職務	4人	23.5%	135,900円	244,000円
2 級	主事の職務	3人	17.7%	186,100円	309,500円
3 級	主幹の職務	0人	0.0%	223,200円	356,700円
4 級	主任の職務	1人	5.9%	262,200円	390,400円
5 級	課長補佐、教育次長、議 会事務局長の職務	5人	29.4%	289,500円	402,800円
6 級	課長、会計管理者の職務	4人	23.5%	320,900円	424,900円

- (注) 1 大川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入しているが、昇給への勤務成績の反映はしていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 川 村	高 知 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 981 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,563 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.40 月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.40 月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～20 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を導入しているが、勤勉手当への勤務成績の反映はしていない。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

大 川 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 0 千円 退職者なし	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(27年4月1日現在)

支 給 実 績（26年度決算）			－ 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（25年度決算）			－ 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
なし	－ %	－ 人	１５ %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			９６．０ （９６．０）

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症菌の付着した物件の処理作業	千円 0	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	5,661 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	283 千円
支給実績（25年度決算）	3,116 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	156 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ただし配偶者のない場合の1人目のみ11,000 円 16～22歳の子1人につき加算額5,000円	同	—	千円 1,093	円 95,000
住 居 手 当	借家基礎控除額12,000円 最高支給限度額27,000円	同	—	千円 737	円 178,400
通 勤 手 当	①交通機関利用者 最高支給限度額55,000円 ②交通用具利用者 通勤に応じて2,000円～24,500円	同	—	千円 992	円 70,929

管理職手当		異	支給して いない	千円 —	円 —
休日勤務手当	100/135	同	—	千円 0	円 —
夜間勤務手当	25/100	同	—	千円 0	円 —
宿日直手当	4,200円	同	—	千円 521	円 27,410

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	600,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 828,000 円／435,600 円
	副 市 町 村 長	540,000 円	667,000 円／421,500 円
報 酬	議 長	220,000 円	310,000 円／171,100 円
	副 議 長	166,000 円	251,000 円 119,000 円
	議 員	14,7000 円	230,000 円／100,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 2.55 月分	
	議 副 議 長 副 議 員	(26年度支給割合) 2.55 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 町 村 長	在職年方式 12,000 千円 任期毎	
	副 市 町 村 長	在職年方式 6,480 千円 任期毎	
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

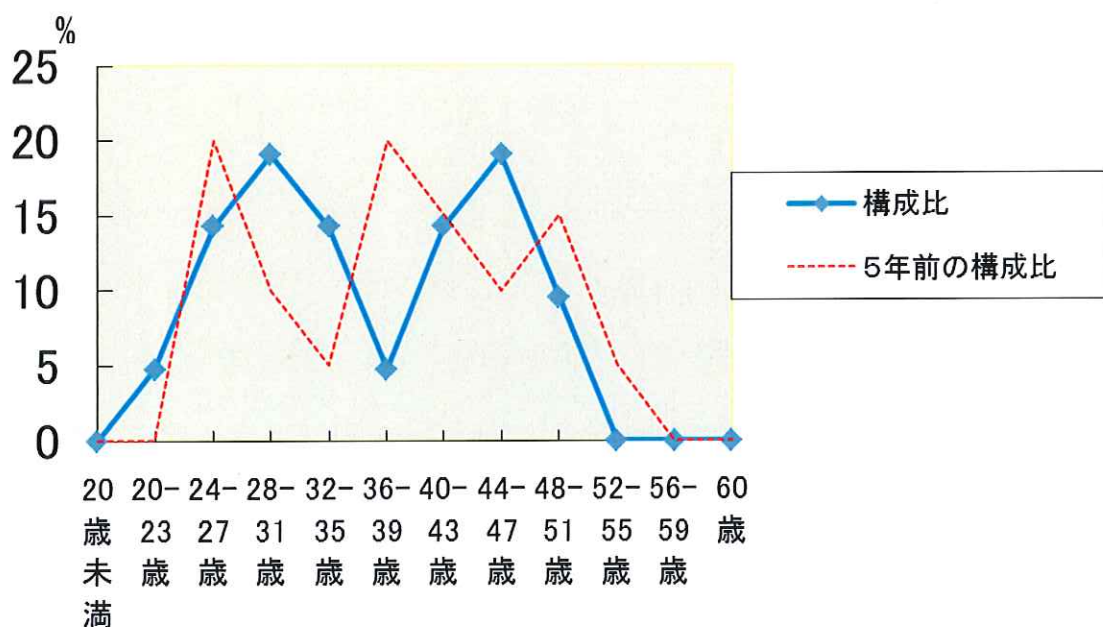
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平 成 26年	平 成 27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	
		総 務	6	8	2	
		税 務	1	1	0	
		農 林 水 産	3	2	-1	
		商 工	0	0	0	
		土 木	1	1	0	
		民 生	3	2	-1	
		衛 生	2	2	0	
		計	17	17	0	
		教 育 部 門		4	3	-1
	消 防 部 門		0	0	0	
	小 計		21	20	-1	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院 水 道 下 水 道 交 通 そ の 他		0	0	0	
			0	0	0	
			0	0	0	
			0	0	0	
			1	1	0	
		小 計		1	1	0
合 計			22 [26]	21 [26]	0 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	3人	4人	3人	1人	3人	4人	2人	0人	0人	0人	21人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	16	17	13	15	17	17	0(0%)
教育	4	4	4	4	4	3	0(0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	20	21	17	19	21	20	0(0%)
公営企業等会計計	1	1	1	1	1	1	0(0%)
総合計	21	22	18	20	22	21	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

第2章 職員の任用の状況

1 任用の状況

(1)採用者数

平成26年度に新たに採用された職員の状況 (単位:人)

区分	男	女	計
一般行政職	1	1	2
技能労務職	0	0	0
計	1	1	2

(2)退職者数

平成26年度に退職した職員の状況 (単位:人)

区分	定年退職	勸奨退職	自己都合退職	死傷病	計
一般行政職	0	0	0	0	0
技能労務職	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

第3章 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間及び週休日、休日

勤務日 月曜日から金曜日まで(午前8時30分から午後5時15分)

週休日 日曜日及び土曜日

休日 国民の祝日に関する法律に規定する休日並びに12月29日から12月31日及び1月2日、1月3日

2 休暇の種類

職員の休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇がある。

(1)年次有給休暇

有給による休暇で、1年につき20日間付与され、1日又は1時間単位で取得することができる。

(翌年への20日以内の繰越が認められており、最高40日間となる。)

(2)病気休暇

職員が負傷または疾病のために療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の有給による休暇で、次の期間取得することができる。

- ・公務傷病によるもの 3年以内
- ・一般の傷病によるもの 90日以内

(3)特別休暇

場 合	期 間
1 職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間
2 職員が裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間
3 職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。	必要と認められる期間

4 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき。 (1) 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動 (2) 身体障害者療護施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって村長が定めるものにおける活動 (3) 前2号に掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動 (4) 国際交流団体又は公的団体が行う行事等において、通訳その他外国人を支援する活動	一の年において5日の範囲内の期間
5 職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。	結婚の日の5日前の日から当該結婚の日後1月を経過する日までの期間内における連続する5日の範囲内の期間
6 6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
7 女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間(産後6週間を経過した女子職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く。)
8 生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間(男子職員にあっては、その子の当該職員以外の親が当該職員がこの項の休暇を使用しようとする日におけるこの項の休暇(これに相当する休暇を含む。)を承認され、又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間)
9 職員が妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。)の出産に伴い出産に係る入院若しくは退院の際の付添い、出産時の付添い又は出産に係る入院中の世話、子の出生の届出等のため勤務しないことが相当であると認められる場合	職員の妻が出産するため病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間内における2日(再任用短時間勤務職員にあっては、16時間)の範囲内でそのつど必要と認める日又は時間(再任用短時間勤務職員にあっては、時間)
10 職員の妻が出産する場合であって、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員がこれらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	職員の妻の出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内における5日(再任用短時間勤務職員にあっては、40時間にその者の勤務時間(当該勤務時間に1時間未満の端数がある場合にあっては、これを切り上げた時間。)を40時間で除して得た数の時間とする。)の範囲内でその都度必要と認める日又は時間(再任用短時間勤務職員にあっては、時間)
11 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。以下この項において同じ。)を養育する職員が、その子の看護(負傷し、詳しくは疾病にかかったその子の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして村長が定めるその子の世話を行うことをいう。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日の範囲内でそのつど必要と認める日又は時間
12 要介護者の介護その他の村長が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日(要介護者が2人以上の場合にあっては、10日)の範囲内でそのつど必要と認める日又は時間
13 職員の親族(別表第2の親族欄に掲げる親族に限る。)が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。	親族に応じ同表の日数欄に掲げる連続する日数(葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数)の範囲内の期間

14 職員が父母の追悼のための特別な行事(父母の死亡後15年以内に行われるものに限る。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1日の範囲内の期間
15 職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年の7月から9月までの期間内における、週休日、条例第9条の4第1項の規定により割り振られた勤務時間の全部について超勤代休時間が指定された勤務日等、休日及び代休日を除いて原則として連続する3日の範囲内の期間
16 地震、水害、火災その他の災害により次のいずれかに該当する場合その他これらに準ずる場合で、職員が勤務しないことが相当であると認められるとき。 (1) 職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、当該職員がその復旧作業等を行い、又は一時的に避難しているとき (2) 職員及び当該職員と同一の世帯に属する者の生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当該職員以外にはそれらの確保を行うことができないとき	7日の範囲内の期間
17 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	必要と認められる期間
18 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等に際して、職員が出勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	必要と認められる期間
19 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第42条の規定によりあらかじめ計画された能率増進計画の実施	計画の実施に伴い必要と認める期間
20 女子職員の生理(生理日において勤務することが著しく困難である者が請求した場合)	必要と認められる期間。ただし、1日を超えるときは、その超える期間については、第14条第1項第2号の規定による。
21 妊産婦である女子職員の健康診査及び保健指導(妊娠中の女子職員及び産後1年を経過しない女子職員が母子保健法(昭和40年法律第141号)第10条に規定する保健指導又は同法第13条に規定する健康診査を受ける場合)	妊娠満23週までは4週間に1回、妊娠満24週から満35週までは2週間に1回、妊娠満36週から出産までは1週間に1回、産後1年まではその間に1回(医師等の特別の指示があった場合には、いずれの期間についてもその指示された回数)について、それぞれ、1日の正規の勤務時間等の範囲内で必要と認められる時間
22 妊娠中の女子職員の通勤緩和(妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるとき。)	正規の勤務時間等の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要とされる時間

(4)介護休暇

職員が配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定めるもので負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇で、取得する期間は無給。

連続する6ヶ月の期間内において1日又は1時間単位で取得することができる。その勤務しない時間につき給与額を減額する。

3 育児休業等

(1)育児休業

3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日まで休業することができる制度で、休業する期間は無給。

(2)部分休業

3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日まで、1日の勤務時間の初め又は終わりにおいて1日を通じて2時間を越えない範囲で、30分単位で取得することができる制度で、休業する期間は無給。

第4章 職員の服務状況

1 年次有給休暇の取得状況

平成26年平均取得日数(消化率)	6.2日(17.2%)
------------------	-------------

2 育児休業・部分休業・介護休業の取得状況

(1) 育児休業（平成26年度中に新たに育児休業を取得した職員数）
(単位:人)

区分	育児休業取得者数	育児休業承認期間					
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

(2) 部分休業（平成26年度中に新たに部分休業を取得した職員数）
(単位:人)

区分	部分休業取得者数	部分休業承認期間					
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

(3) 介護休業（平成26年度中に新たに介護休業を取得した職員数）
(単位:人)

区分	介護休業取得者数	介護休業承認期間					
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

第5章 職員の分限及び懲戒処分状況

1 分限処分

(1) 分限処分者数（平成26年度）

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	合計
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 懲戒処分

(1) 懲戒処分者数（平成26年度）

(単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
懲戒処分者数	0	0	0	0	0

(2) 処分の事由別状況（平成26年度）

(単位:人)

区 分	給与・任用に関する不正	一般服務違反関係	一般非行関係	収賄等関係	道路交通法	監督責任	合 計
処分等の事由別状況	0	0	0	0	0	0	0

第6章 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

研修は、職員の資質向上と勤務能率の増進等を図ることを目的として、毎年実施している。
平成26年度に実施した研修実績は下記のとおりである。

(1) 内部研修

実施主体	研 修 名	研修期間(日)	受講者数(人)
大川村	人事評価研修	0	0
	公務員倫理	0	0
合 計			0

(2) 外部研修

実施主体	研 修 名	研修期間(日)	受講者数(人)
	階層別研修(新採研修)	4	3
	階層別研修(2年次研修)	2	1
	階層別研修(5年次研修)	2	3
	階層別研修(15年次研修)	1	1
	基本研修	1	3
	能力研修	2	3
	能力開発総合研修	1	6
合 計			20

2 勤務成績の評定状況

人事評価制度を導入しているが、昇給への勤務成績の反映はしていない。

第7章 職員の福祉について

1 健康診断の実施

職員の健康と安全を確保するため、毎年度定期健康診断を実施している。

2 労働安全衛生

衛生委員会を設置予定。

3 公務災害の認定状況

公務災害の種類		平成26年度(人)	
		傷病	死亡
新規認定件数	公務災害	0	0
	通勤災害	0	0

※ 公務中又は通勤途中に災害に遭い、公務災害又は通勤災害と認定されたときは、地方公務員災害補償制度によって治療費が補償される。

4 福利厚生事業の状況

福利厚生事業費 (平成26年度)	財源内訳		互助会への職員掛金	互助会への公費負担率
	定期健康診断 委託料	互助会への 公費負担額		
千円	千円	千円	千円	%
446	0	446	446	50.0

※ 1 互助会とは、(財)高知県市町村職員互助会(共同互助会)のことで、高知県内の市町村等で働く職員がお互いに助け合うことにより、福祉の増進や生活の向上を図り、地方自治に関する意識の向上と市町村行政の円滑、かつ能率的な運営に寄与することを目的としている。

2 互助会の給付内容には、永年勤続表彰、人間ドック助成及び保養施設利用助成の3つがある。

第8章 職員の利益の保護について

1 勤務条件に関する措置の要求の状況(公平委員会)

業務の状況	平成26年度(件)
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定のうえ、必要な措置をとること	0

2 不利益処分に関する不服申立ての状況(公平委員会)

業務の状況	平成26年度(件)
職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること	0